

財政状況等一覧表（平成18年度決算）

(百万円)

団体名 能美市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
11,489	625	12,114

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	19,362	19,027	335	235	27,728	-	
普通会計	19,362	19,027	38,389	235	27,728	0	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外 >	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険特別会計	3,860	3,858	2	2		200				
老人保健特別会計	3,997	4,042	△ 45	△ 45		301				
介護保険特別会計	2,730	2,697	33	33	77	383				
下水道事業特別会計	3,401	3,400	1	1	22,202	995				
集落排水事業特別会計	82	81	1	1	532	52				
温泉事業特別会計	12	11	1	1	-					
水道事業会計	701	783	-	△ 82	6,640	2	89.6	-	△ 925	
工業用水道事業会計	272	248	-	24	2,536	-	109.7	-	△ 57	
病院事業特別会計	2,433	2,533	-	△ 100	2,516	271	96.1	-	0	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外 >	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
南加賀広域圏事務組合 (一般会計)	73	73	0	0		21.2				
南加賀広域圏事務組合 (市場事業会計)	217	217	0	0	171	2.8				
南加賀広域圏事務組合 (ふるさと振興事業会計)	19	19	0	0		15.4				
小松能美広域圏事務組合	99	99	0	0	65	6.04				
手取郷広域圏事務組合	167	156	11	11	755	71.58				
能美広域圏事務組合	1,233	1,170	63	63	1,370	87.65				
手取川流域環境衛生事業組合	107	101	6	6		56.23				
手取川水防事務組合	2	2	0	0		27.54				
能美介護認定事務組合	18	17	1	1		90.08				
石川県市町村退職手当組合	4,796	4,313	483	483		7.60				
石川県市町村消防団員等 公務災害補償等組合	163	160	3	3		2.60				
石川県後期高齢者医療連合	33	21	12	12		3.95				

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
(財)ふるさと振興公社	738	1,847	30	87	-	-	-	
能美市土地開発公社	△ 17	150	5	1	-	1,416	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.653	実質収支比率	2.0
実質公債費比率	13.1	経常収支比率	94.6

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。